申　立　書

令和 　　年 　　月 　　日

曽於市有害鳥獣被害防止対策協議会　会長 　様

住 所

商号又は名称

代 表 者 氏 名　　　　　　　　　　　　　印

私は，貴殿が執行する入札の申請にあたり，次の事項を申立てします。

なお，この申し立てが虚偽であることにより，貴殿が行う措置により当方が不利益を被ることになっても，異議は一切申しません。

記

１　次のいずれにも該当していません。

⑴　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４に規定する者に該当すること。

⑵　手形交換所による取引停止処分又は主要取引先からの取引停止等の事実があること。

⑶　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続の決定を受けている者若しくは更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続の決定を受けている者若しくは再生手続開始の申立てがなされている者であること。

⑷　国，地方公共団体等により指名停止措置を受けている者。

２　自社（受注者が個人である場合にはその者）又は自社の役員等（法人である場合は役員又は支店若しくは営業所の代表者その他これらと同等の責任を有する者をいい，法人以外の団体である場合は代表者，理事その他これらと同等の責任を有する者をいう。）は，次のいずれにも該当しません。なお，貴殿から役員名簿等の提出を求められたときは速やかに提出します。

また，将来においても該当することはありません。

⑴　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第 77 号。以下「法」という。）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

⑵　暴力団員（法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

⑶　暴力団又は暴力団員がその経営又は運営に実質的に関与している者

⑷　自己，自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団又は暴力団員を利用している者

⑸　暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用している者

⑹　暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有する者